内部評価

令和元年度 事務事業自主点検シート

様式1-1

事業名	自衛防疫強化総合対策事業費			調書番号
細事業名	特定疾病損耗防止推進対策事業費	財務コード	059502	78

担当部課室	農政 部 畜産 課 安全衛生 担当 （内線） 5266

Ⅰ 事業の概要

実施期間	始期 S57 年度 ～ 終期 年度		
実施主体	県（委託）		
目的	だれ（何）を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	畜産農家(養豚農家)	特定疾病（オーエスキー病等）の監視及び撲滅並びに侵入防止対策ができる。	特定疾病の清浄化、清浄性の維持
内容	家畜伝染病による養豚経営の損耗を防止するため、特に監視が必要な疾病（平成20年度以降、オーエスキー病が対象疾病）について、全養豚農家の衛生意識の高揚および自主予防対策への指導を推進する。 ○委託先：公益社団法人山梨県畜産協会 ○事業内容：獣医師組織を活用し、養豚農家へ監視指導を行い疾病の予防に努める。		

Ⅱ 事業の目標、実施状況等（事業実績及び成果の達成状況）

区分	指標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	指導対象養豚農家数	目標	23	23	19	18	17	17	17
		実績(見込)	23	23	19	18	17	17	
		達成率	100	100	100	100	100	100	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	特定疾病（オーエスキー病）の発生件数	目標	0	0	0	0	0	0	
		実績(見込)	0	0	0	0	0	0	
		達成率	100	100	100	100	100	100	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
決算（予算）単位：千円			781	617	534	613	575	574	522

Ⅲ 事業の評価（平成30年度の業績評価）

活動指標	b	評価	
成果指標	b		特定疾病(オーエスキー病)について、未発生の状態が続いている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

Ⅳ 見直しの必要性（令和2年度に向けた改善等の考え方）

県関与の必要性	判定	☑ 必要性が高い　☐ 必要性がある程度認められる　☐ 必要性が低い
	説明	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、県が実施することが義務づけられている ☑ 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 ☐ その他（　　）
	説明	家畜の伝染病については、発生が広がった場合の被害は甚大であることから県が関与して未然に防いでいく必要がある。
有効性（成果向上）	判定	☑ 大幅な成果向上が可能　☐ 成果向上が可能　☐ 成果向上はあまり望めない
	説明	これまでの対象のオーエスキーについては、H27.2清浄県となったことから、来年度からは対象をCSF(豚コレラ)に変更することで、CSFの早期発見に努めることが可能。
見直しの余地	判定	☑ 見直す余地がある　☐ 見直す余地がある程度ある　☐ 見直す余地がない
	説明	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある ☑ その他（下記のとおり）
その他	説明	オーエスキー病を対象とした農家指導を実施してきた結果、平成27年2月に本県が清浄県となり、その後も確認されていないことから、監視対象を見直す余地がある。
見直しの必要性	有	監視対象を、昨年度より国内で発生しているCSF（豚コレラ）や、今後の発生が危惧されているASF（アフリカ豚コレラ）に見直し、早期発見に努めることが必要である。

Ⅴ 見直しの方向（令和2年度当初予算等での対応状況）

実施方法等の変更	説明	特定疾病の監視対象をこれまでのオーエスキー病からCSF（豚コレラ）、ASF（アフリカ豚コレラ）に変更して実施していく。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、Ⅳ見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。